

中国はまだ成長できるのか？

～李揚・中国社会科学院元副院長に聞く～

大和総研副理事長 川村 雄介

序言

中国経済に対する悲観的な見方が広がっているが、中国はまだ成長できるのか？ 中国の著名経済学者は現状をどう分析し、今後の中国の持続的な発展にはどのような改革が必要だと考えているのだろうか。2015年11月13日に、中国社会科学院の元副院長で、現在は国家金融・発展実験室理事長を務める李揚氏に、単独インタビューを行った。

内容は、中国経済のモデルチェンジ、過剰生産設備・過剰融資問題への処方箋、アジアインフラ投資銀行や「一带一路」戦略、TPPへの対応など多岐にわたり、極めて率直かつ明快な分析が披露された。

本特別寄稿ではその一部を公開し、広く共有することを目的としている。中国理解の一助となれば幸いである。

目次

- 1章 中国経済のモデルチェンジ
- 2章 過剰生産設備・過剰融資問題への処方箋
- 3章 アジアインフラ投資銀行と「一带一路」戦略
- 4章 TPPへの対応
- 5章 文化交流

1章 中国経済のモデルチェンジ

川村副理事長（以下、川村）： 中国の経済成長率は現在、7%を切っており、中国経済の先行きはかなり厳しいのではないかという見方が日本では大勢を占めています。その点についてどうお考えでしょうか？

李揚元副院長（以下、李）： 結論から言うと、心配は無用です。確かに中国は、これまで30年にわたり10%台、二桁の成長を遂げてきました。しかし、そういう成長はやはり、バランスや調和、持続性に欠けます。このところのスピードダウンは、これまでの成長モデルの修正であり、当然のことなのです。そしてこの成長率のスローダウンは、中国政府にとっても織り込み済みです。

まず、2015年のGDP成長率は7%といわれています。私たち研究者も政府も、これからの5年間、つまり第13次5カ年計画（2016～20年）の間は、およそ6.5%の成長率をキープできると考えています。6.5%をキープするということは、20年までにGDPを10年の倍以上まで成長させるということを意味します。私たちは研究機関として、この目標の達成は容易ではありませんが、実現可能だと考えています。

第14次5カ年計画(2021～25年)の期間には、経済成長の速度はさらに減速するでしょう。現在のところ6.5%を割り込むと予想していますが、それも中国政府の想定内であり、コントロールできる範囲だと言えます。

中国経済は現在も、全体的には発展路線にあると言っていいと思います。とはいえ、これまで

の30年、ハイスピードな成長の中で、中国政府も社会もGDPを重視しすぎてきた側面があります。高度経済成長には負の側面があります。例えば大気汚染をはじめとする環境問題など。経済は量的には成長していても質は低く、効率は悪いままで、改革開放と経済発展の成果は国民に広く行き渡っていませんでした。

ここ2年、海外でも知られているように中国のGDP成長率は鈍化しています。しかしその半面、大気汚染指数など、環境面が改善しつつあることは過小評価されています。例えば排気ガスやCO₂など温室効果ガスの排出に関するデータはここ2年で、非常によくなっています。

また、かつてはメイド・イン・チャイナといえど「安かろう、悪かろう」でしたが、この2年間のクオリティーの向上には非常に目覚ましいものがあります。

さらに、単位GDP当たりの水の使用量、エネルギーの消費量などについても、2年間で大きく減少しています。

数十年にわたり、中国のGDPは成長を続けてきましたが、国民所得がGDPに占める割合は低下してきていました。国家財政が豊かになる一方で、国民がその恩恵を十分に享受していなかったのです。しかしその点も、ここ2年で改善しつつあります。2012年以降、都市部世帯の収入の増加率はGDP成長率を超えています。しかも、農村部世帯の収入の増加率は都市部世帯のそれを大きく超えているのです。

5年前の北京では、年間を通して青空を見るのはかなり難しいことでした。しかしここ2年は、365日のうち100日以上は青空が見られるようになっていました。GDP成長率をいくらか犠牲にしたことで、青空や澄んだ空気を手にすることが

できたのだと思います。こうした「代替」は、まさに経済発展方式転換の重要な意義と言えます。

成長鈍化のプロセスでは、一部地方・産業や一部の企業の停滞や失業率の上昇など、改革の陣痛ともいえる様々な社会問題が表れてきます。このような複雑な局面にあたる中国政府の対応方法には大まかに3つの要点があります。

第一に、マクロ経済の安定を維持すること。経済（成長）の減速をより緩やかなものにしていくことです。第二に、ミクロ経済を活性化すること。例えば、イノベーションを企業や市場の新たな原動力とするのです。第三は、社会、民間の力によって社会全体を支えること。改革期には必ず、多くの社会問題が生じます。セキュリティネットワークを構築することで社会の安定や安全を確保し、保障するのです。

これら3つがそろえば、中国経済のモデルチェンジはスムーズに進んでいくでしょう。

特に第三のセキュリティネットワークについては、既に2つの政策が実施されています。以前は地方政府ごとだった就労者の年金の管理が全国規模での実施に向かっています。国民医療保険についても改革が進められています。

現状が続けば、中国の年金基金は2029年以降にマイナスとなってしまう恐れがあります。それを是正するために3つの解決策があります。国有企業や中央企業の利益から国家がより多く徴収する、国有資産を売却して年金に活用する、そして退職年齢を引き上げる——という方法があるでしょう。

川村： 国有資産を活用して年金に活かすという、具体的にどういう施策になるのでしょうか。

李： 簡単に言うと、年金が足りなくなった場合に国有資産の売却によって補うということです。

中国には独自の制度状況があり、中国の財政には4つの予算があります。通常予算、ファンド予算、国有資産、年金予算です。この4つの予算は独立していますが、われわれはそれを統一しようとしています。一体化できれば、国有資産の売却によって年金の不足を補うことが可能になります。

年金の資金不足はどの国にもある問題です。中国政府はこの問題のために、朱鎔基元首相の在任中に政府が大部分の資金を拠出した社会保障基金をつくりました。政府の拠出金は年々増加し、現在1兆元以上に達しています。ここ数年は、国有企業からの税収を増やして、年金の資金補てんをしようとしています。

2013年11月の中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議（三中全会）では、国有企業からの税収で補うことができなければ、国有資産の売却によって補足する方針が打ち出されました。

つまり中国政府は、国民の生活の問題（民生改善）を最優先課題に位置付けているのです。

2章 過剰生産設備・過剰融資問題への処方箋

川村： リーマン・ショックの際、中国政府が実施した4兆元の大きな財政出動が世界経済を救ったといわれています。しかし、その反動で相当大きな不良債権や過剰な設備投資が生じ、成長率が10%から6%台に減退してしまいました。これら不良債権や過剰設備を償却し、就業率を上げなければなりません。その辺り、過去に日本は大変



於： 徽商故里（北京后海）

（出所）大和証券北京駐在員事務所

苦勞したわけですが、中国政府はどのような見通しを持って政策を実施しているのでしょうか。

李： 急所を突いた良いご質問です。確かに、今後は不良債権の処理問題や雇用問題が生じてくると思います。

2015年は不良債権比率が上昇しており、2016年も続きそうです。総合的な対策が必要になるでしょう。先ごろ、私たちは2014年の国家のバランスシートを作成し、それを通して負債が急増したり大量の不良債権が生じたりした場合の対処について研究しました。過去、日本は同様の経験をしていて、対処に関してはよくご存じでしょう。

不良債権処理には、良質の債権が必要です。また、企業の倒産や就労問題にも絶えず直面することになります。中国では、2014年末の段階で負債をはるかに超える資産があることが判明しまし

た。国家の純資産は100兆元以上です。そのうち流動性の高い純資産は、28兆元程度です。

この一部の純資産が、われわれが不良資産や失業問題を解決する物質的な基礎となります。海外のある機関は、中国の国家の純資産をもってすれば、1.5回分の金融危機に対応可能と言っています。

川村： 中国の過剰生産力が、特にストックでどのくらい積み上がっているかは、大和総研の分析でも、最低で20兆元、最大だと倍の40兆元ほどになりました。現在なら流動資産で28兆元もあればほぼ完全に処理できるわけですね。

李： 中国の過剰ストックと過剰生産力は確かに20兆元ないし40兆元ぐらいだと私も思います。

ただし、全てが負の資産というわけではありま

せん。M&Aや企業の再編を通じて、一部の消化は可能ですし、優良資産の注入によって処理しなければならない真の需要はそれほど多くはありません。また、中国の流動性の高い純資産 28 兆元には、例えば外貨準備や海外の株式市場に上場した中国企業といった資産もあります。それらはいつでも活用できるので、心配ないと思います。

川村： 今から 15～16 年前、中国の国有銀行は四大銀行を中心に不良債権で大変苦しめられましたが、当時は不良債権の受け皿会社をつくって処理し、解決しました。ただその背景には当時 10%を超える高度成長がありました。現在、成長率は当時の半分ほどになっていますが、それでも流動資産によって政府のバランスシート内で吸収できるという理解でよろしいでしょうか。

李： 実は 2013 年に、習近平国家主席は、こんな発言をしています。

「過剰生産力は負の資産ばかりではない。その多くは鉄筋コンクリートなどインフラ整備の分野に関連する生産力だ。それを都市インフラ建設などに活用できれば過剰ではなくなる。そうなれば、中国は今後 10～20 年は成長を維持することができる。つまり現在は、都市インフラ建設における投融资メカニズムをしっかりと建設することこそが急務なのだ」

中国は現在、まさにこれに関連した法整備を行っており、私たちも研究を進めています。それによって今後数十年間、経済成長を続けていけるでしょう。分野的にはニュータイプの工業やサービス産業、都市建設が関係してくるでしょう。そしてそれをサポートする投融资体制の整備が鍵を握るのです。

3章 アジアインフラ投資銀行と「一带一路」戦略

川村： 習近平政権になって世界的に注目されている政策に「一带一路」戦略と A I I B（アジアインフラ投資銀行）があります。日本やアメリカは、一带一路とは、対外的なマーケットの拡大による中国の国内の過剰生産力の解決策ではないかと言っているのですが、そうなのでしょうか？

李： それは見方にもよりますね。確かに私たちは過剰生産力の問題を解決しようとしています。一带一路の沿線諸国にはちょうど過剰と不足がマッチするニーズがあったのです。リーマン・ショックに端を発する金融危機以来、世界各国でインフラ投資が不足しています。しかも、新興国や発展途上国だけでなく、日本はもちろん欧米の先進国でも老朽化が進むインフラの更新投資が必要になっています。

A I I Bの発足は、ちょうどそのニーズに応えたものだともいえます。A I I Bがフォーカスしているのは、インフラ整備、インフラ開発なのです。

中国は「一带一路」政策に続いて「シルクロード基金」を立ち上げ、A I I Bの発足も呼び掛けましたが、これらは世界的に歓迎されています。それは現在、世界的にインフラと資金が不足しているためです。一带一路、シルクロード基金、A I I Bは、まさにこれら2つの問題を解決することのできる政策なのではないかと考えます。

川村： 2年半前にお会いした際に、日本と中国とで協力して「アジア投資銀行」のようなものを立ち上げられたら非常に意義が大きい、特に人民元と

日本円の国際化によりウィンウィンの関係がつけられるのではないかとおっしゃっていましたね。

李： 覚えています。私たちとしては、どの開発機構とも提携したいという気持ちがとても強い。アジア開発銀行（ADB）もその一つです。そして、アジアや世界の課題を解決する際には、ぜひ日本という友人と共に行動していきたいですね。

川村： 興味深いことに、A I I Bについては2014年から2015年の春先にかけて、日本国内の議論は日本が参加するか否かについて二つに分かれていました。私は、日本は積極的にA I I Bの創設メンバーになるべきだという意見で、日本政府の中枢にも同じ意見の人は少なくありませんでした。

李： それに関して、中日両国の政治家は既に答えを出しているのではないのでしょうか。島問題などで中国と日本の間は政治的に冷え込んだ時期がありました。しかし現在、外務大臣クラスの交流は再開していますし、李克強首相と安倍首相との会談も再開しました。アジアの平和と発展を維持するため、中国と日本には大国として大きな責務があるということを両国の政治家は既に意識し始めているのだと思います。

川村： 同感です。私は、日本の中国経済、中国の戦略に対しての見方には偏りがあると感じています。日本側は島問題の発生以降、中国がアクションを起こすことイコール、日本が攻撃対象にされていることと受け止めるようになっていきます。そのため最近3～4年は、中国の本来の目的意識と真逆の受け止め方をしてしまい、日中間の距離が

拡大し、相互不信が広がっていくという残念な状況が生じています。このギャップは取り払う必要があるし、そういう意味で私たちシンクタンクや民間同士の透明性のある交流が重要だと思っています。

李： おっしゃる通りです。最近では民間の、特に中国人観光客も行動でそれを示そうとしていますね。「爆買い」によって！

シンクタンク間の交流も行われ、中日両国の提携について模索しています。実は2015年11月初旬に中国共産党中央委員会と国務院がシンクタンクについて新しい政策を打ち出しました。国家クラスのハイレベルのシンクタンクをつくらうというのです。今後、私が責任者（理事長）となって国家金融・発展実験室というシンクタンクをつくっていくことになっており、2015年11月中旬に認可が下りたばかりです。現在、準備作業を進めているところで、今後は海外のシンクタンクや研究機構との提携も強化していく計画です。2016年からは、共同研究には政府からの資金が出る可能性もあります。

4章 TPPへの対応

川村： 素晴らしいですね。ところで、TPPについてはどうお考えですか。

李： 私は中国にとってTPPはチャンスではないかと考えています。

TPPにはいくつか新たなルールがありますが、それは現在の中国の経済発展の方向と合致しています。労働者の労働条件、国有企業問題や役割など、細かな規定の中には現段階では受け入れ

難しいものもありますが、今後は対応していけると考えています。

3年前、上海で自由貿易区が発足しましたが、それはTPPへの対応策の一つでした。上海自由貿易区には2つの大前提があります。一つは国民の所得レベルのアップ。もう一つは、自由化リストを、自由化の対象をリストアップするポジティブリスト方式から、原則的に全分野を自由化し、例外だけをリストアップするネガティブリスト方式に変更することです。これはTPPのある程度の基本原則を既に中国が実施していることに他なりません。現状、ネガティブリストはいまだ長いのですが、今後は着実な開放が進んでいくでしょう。

5年前から、中国と米国は中米投資貿易協定の協議を行っており、既に24回になります。協議における貿易・投資分野の内容はTPPとほとんど変わりがありません。米国は3年間で12カ国とTPPを構築しようとしています、それは経

済の話というよりむしろ、政治的なパフォーマンスだと思っています。また、TPP 12カ国の中には、アジアのベトナムやブルネイ、南米のチリなど様々な国が入っています。各国がうまく連動できるのか、少し疑問ですね。

以上をまとめると、中国の改革の方向とTPPは一致し、中米投資貿易協定とTPPは多くの部分で重なります。中国は国内で既に複数の自由貿易区を設立した他、世界の多くの国々とTPPの精神と一致した自由貿易協定を締結しています。われわれはTPPを中国にとって脅威だと思いません。ですから、2015年10月に開催された五中全会ではTPPは全く話題に上りませんでした。

5章 文化交流

川村： 2014年に、女優の李香蘭(山口淑子)さん、俳優の高倉健さんが相次いで亡くなりました。お



(出所) 大和証券北京駐在員事務所

二人とも中国で大変人気があって、日中間で誤解を生むようなことがあっても、彼らが解決してくれた部分があった。しかし今、お二人に相当するような日本の芸能人、文化人はいないように思うのです。

最近はたくさんの中国の旅行者が「爆買い」等で訪日し、日本の文化に接することでずいぶんと誤解が解けている側面があると思います。しかし、日本から中国への観光客は減っています。これを増やすような環境づくりをするためには、象徴的な文化人、芸能人等が必要だと思うのです。高倉健さんや山口淑子さんの中国の人々への影響はどうだったのでしょうか。今後どういう芸能人が出てくるのか、どういう人を期待しますか？

李： 高倉健さん、あるいは山口淑子さんに匹敵するような文化人や芸能人は、今の日本にはいませんね。一方、中国と韓国の間では非常に盛んに文化交流が行われています。中国の俳優や女優が韓国で活動することもありますし、中国でも韓流ブームは非常に盛り上がっています。中国の映画スターと韓国の俳優さんが結婚することもあるくらいで、中韓間は非常に良い関係にあります。なぜ「韓熱日冷」が起きているのか、考えを巡らせる価値がありますね。

中国では数年前、北海道を舞台にした映画『狙った恋の落とし方。』（原題：非誠勿擾）が大ヒットしました。この映画では雄大な大自然を背景に、ぬくもりに溢れた人情味豊かな人物が描かれていました。この映画をきっかけに、多くの中国人が北海道を観光するようになったのです。こうした文化面の交流は良好な中日関係の構築を支えるものとなるでしょう。

私は個人的に高倉健さんの大ファンです。彼の

映画には、新しい日本と日本人像が描かれていました。高倉さんは、強さだけでなく、人間の心に潜む弱さや苦悩、悲哀、葛藤を自然体で演じてくれた。強さこそ善という描き方だった当時の中国映画に食傷気味だった観客に、生身の男の姿を演じて見せてくれたのです。だから、中国人の私たちも共感した。健さんの映画で接した日本の文化は非常に先進的だったのです。

（編：大和総研 経済調査部
主席研究員 齋藤 尚登）